

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 良

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,331,292	3,975,917	20,916,701
経常利益 (千円)	252,919	166,765	1,810,427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	173,384	99,827	1,110,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	189,054	84,892	1,000,934
純資産額 (千円)	6,561,073	7,313,355	7,314,803
総資産額 (千円)	17,332,077	17,563,315	18,012,134
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.08	6.96	77.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	41.6	40.6

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は39億75百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて3億55百万円の減収となりました。

損益面におきましては、営業利益は1億60百万円（前年同四半期比78百万円減）、経常利益は1億66百万円（同86百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円（同73百万円減）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増 減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減率 %
精密化学品部門	1,776	41.0	1,445	36.3	331	18.7
機能材部門	889	20.5	896	22.6	7	0.9
機能樹脂部門	474	11.0	458	11.5	16	3.4
化成品部門	1,102	25.5	1,081	27.2	21	2.0
化学工業セグメント	4,243	98.0	3,882	97.6	361	8.5
その他	87	2.0	93	2.4	5	6.8
合 計	4,331	100.0	3,975	100.0	355	8.2

< 化学工業セグメント >

当セグメントの売上高は、38億82百万円となり、前年同四半期と比べて3億61百万円の減収となりました。

（精密化学品部門）

農薬中間体の出荷数量は増加したものの、樹脂原料および電子材料の出荷数量が減少したため、売上高は14億45百万円となり、前年同四半期と比べて3億31百万円の減収となりました。

（機能材部門）

接着剤およびゴム薬品の出荷数量が増加したため、売上高は8億96百万円となり、前年同四半期と比べて7百万円の増収となりました。

（機能樹脂部門）

加工樹脂の出荷数量が減少したため、売上高は4億58百万円となり、前年同四半期と比べて16百万円の減収となりました。

（化成品部門）

可塑剤の出荷数量は増加したものの、原料価格の低下に伴う販売価格の引下げを行ったことにより、売上高は10億81百万円となり、前年同四半期と比べて21百万円の減収となりました。

< その他 >

化学分析受託事業の売上高は、作業環境測定が増加したため93百万円となり、前年同四半期と比べて5百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて7億76百万円減少し、94億26百万円となりました。これは、主としてたな卸資産の増加を受取手形及び売掛金の減少が上回ったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億27百万円増加し、81億36百万円となりました。これは、主として減価償却費等による減少を播磨工場の精密化学品製造設備等の投資が上回ったことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産額は175億63百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億48百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて4億20百万円減少し、68億67百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加を支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少が上回ったことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて26百万円減少し、33億82百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債の増加を長期借入金の返済による減少が上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて4億47百万円減少し、102億49百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて1百万円減少し、73億13百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加を為替換算調整勘定および退職給付に係る調整累計額の減少が上回ったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億84百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,238,000	14,238	-
単元未満株式	普通株式 107,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,238	-

(注) 1 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式941株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	95,000	-	95,000	0.66
計	-	95,000	-	95,000	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,806	372,070
受取手形及び売掛金	4,962,082	3,543,236
商品及び製品	2,878,248	3,528,317
仕掛品	62,256	73,826
原材料及び貯蔵品	1,573,083	1,579,577
その他	414,647	329,803
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	10,203,098	9,426,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,063,990	7,029,052
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,968,572	4,958,163
建物及び構築物（純額）	2,095,417	2,070,888
機械装置及び運搬具	19,289,405	19,096,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,262,667	15,907,340
機械装置及び運搬具（純額）	3,026,737	3,189,290
その他	3,270,538	3,458,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,402,108	1,425,270
その他（純額）	1,868,429	2,033,305
有形固定資産合計	6,990,584	7,293,483
無形固定資産	43,592	41,719
投資その他の資産		
その他	775,558	802,004
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	774,858	801,304
固定資産合計	7,809,035	8,136,507
資産合計	18,012,134	17,563,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768,330	3,144,652
短期借入金	810,000	1,422,650
1年内返済予定の長期借入金	385,000	360,000
未払法人税等	602,909	12,544
賞与引当金	382,773	194,218
その他	1,339,536	1,733,761
流動負債合計	7,288,550	6,867,827
固定負債		
長期借入金	925,000	815,000
退職給付に係る負債	2,270,423	2,355,250
その他	213,357	211,881
固定負債合計	3,408,780	3,382,132
負債合計	10,697,331	10,249,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	4,888,457	4,902,220
自己株式	25,525	25,801
株主資本合計	7,443,687	7,457,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,249	25,256
為替換算調整勘定	19,195	6,553
退職給付に係る調整累計額	174,328	175,629
その他の包括利益累計額合計	128,883	143,818
純資産合計	7,314,803	7,313,355
負債純資産合計	18,012,134	17,563,315

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,331,292	3,975,917
売上原価	3,417,901	3,117,382
売上総利益	913,390	858,534
販売費及び一般管理費	674,217	697,642
営業利益	239,172	160,892
営業外収益		
受取利息	28	194
受取配当金	6,921	10,970
為替差益	8,253	-
補助金収入	-	4,294
その他	3,582	2,602
営業外収益合計	18,786	18,062
営業外費用		
支払利息	5,032	3,240
為替差損	-	8,641
その他	7	308
営業外費用合計	5,040	12,190
経常利益	252,919	166,765
特別損失		
固定資産除却損	2,769	20,795
特別損失合計	2,769	20,795
税金等調整前四半期純利益	250,149	145,969
法人税、住民税及び事業税	19,186	7,870
法人税等調整額	57,578	38,270
法人税等合計	76,765	46,141
四半期純利益	173,384	99,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,384	99,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	173,384	99,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	992
為替換算調整勘定	3,168	12,641
退職給付に係る調整額	12,107	1,301
その他の包括利益合計	15,670	14,934
四半期包括利益	189,054	84,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,054	84,892
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	256,263千円	247,923千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,736	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	86,064	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,243,325	87,967	4,331,292	-	4,331,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15,285	15,285	15,285	-
計	4,243,325	103,252	4,346,577	15,285	4,331,292
セグメント利益	235,142	3,572	238,715	457	239,172

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額457千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,882,008	93,908	3,975,917	-	3,975,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,896	11,896	11,896	-
計	3,882,008	105,804	3,987,813	11,896	3,975,917
セグメント利益 又は損失()	169,462	9,331	160,130	762	160,892

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額762千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円08銭	6円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	173,384	99,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	173,384	99,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,347	14,343

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。